

令和2年12月定例会 自然再生・循環社会対策特別委員会の概要

日時 令和2年12月16日(水) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時53分

場所 第5委員会室

出席委員 武内政文委員長
横川雅也副委員長
松井弘委員、関根信明委員、永瀬秀樹委員、神尾高善委員、本木茂委員、
井上航委員、岡重夫委員、高木真理委員、深谷顕史委員、西山淳次委員、
中川浩委員

説明者 [環境部]
小池要子環境部長、安藤宏環境未来局長、田中淑子環境部副部長、
佐藤卓史環境政策課長、酒井辰夫水環境課長、山井毅産業廃棄物指導課長、
佐々木亨資源循環推進課長

会議に付した事件

資源循環型社会づくりについて

関根委員

- 1 食品ロスの削減量について、資料の表によると2000年度から2018年度に年間約8,000トンずつ減少してきている。2018年度から2030年度では、年間約6,000トンの減少で目標値を達成するようだが、フードバンクやフードパントリーなどの取組が全国的に広がっている中で、目標の前倒しはできないのか。
- 2 フードバンク、フードパントリー、子ども食堂、フードドライブのすみ分けはどうなっているのか。
- 3 プラスチックごみの削減について、資料に記載された取組のほかにもどのようなものがあるのか。
- 4 若者、大学生によるプラスチックごみ削減に関して、ごみ拾いイベントを実施したとのことだが、各大学のボランティアサークルに依頼しているのか。また、活動内容を周知していくことが励みになると思われるが、どのように周知しているのか。
- 5 レジ袋の有料化に伴い、マイバッグへの移行が進んでいると思うが、レジ袋はどの程度削減されたのか。

資源循環推進課長

- 1 食品ロスの削減量は、2000年度から2018年度までで約14万トン減少している。今後の見込みとしては、昨年度に食品ロス削減法も施行され、食品ロス削減の意識が高まると思われるため、取組が進んでいくものと考えている。
- 2 フードバンクは食材を集めて福祉的な施設や団体に提供するもので、子ども食堂は子供の居場所づくりの一環として食事を提供する場である。フードパントリーは主にひとり親家庭などに食品を提供するものである。また、フードドライブは会社などに食品を持ち寄って福祉団体等に寄附する活動である。
- 3 プラスチックごみについては普及啓発が重要と考えている。埼玉県単独の事業に加えて九都県市では、チャレンジ省資源宣言として事業者を取組を宣言してもらい、宣言内容を駅貼りポスターや電車内広告として掲載した。また、出前講座や3R講座を行っている。
- 4 13大学のうち2大学がボランティアサークルへの依頼である。また、周知については、NHKやヤフーで紹介してもらったことに加えて、若者の場合、SNSで発信してもらえる。今回も全部で1,326団体がフォロワーになってもらった。
- 5 環境省の調査では、レジ袋の辞退率が全国で72%になったと把握している。

関根委員

- 1 食品ロスの目標は前倒しで達成できると考えるが、中間見直しなどを行うのか。
- 2 食品ロス削減に関する各団体について、食品が多く入る団体とそうでない団体など、偏りが生じないか危惧している。きちんと必要なところに届くのか。
- 3 張り合いを持って参加してもらうためにも若者のプラごみ削減活動事例をしっかりと発信していく必要があると考えるが、いかがか。

資源循環推進課長

- 1 今回示した目標値は2030年度のものであり、10年先の目標である。今後の社会

状況の変化なども踏まえ、必要なときには見直しを行う。

- 3 活動事例の積極的な紹介が必要なため、ホームページやSNSを通じて広く発信していきたい。

環境部長

- 2 フードバンクやフードドライブは食品を集めるもの、フードパントリーと子ども食堂は食品を配るものである。フードパントリーも子ども食堂もネットワーク化されており、特定の団体に食品が偏らないように調整できている。集める活動がしっかりすることで、配る活動も安心して配れるという循環になると思う。福祉部としっかり連携しながら、偏りが生じないように取り組んでいきたい。

永瀬委員

- 1 2030年度の食品ロスの削減目標が示されているが、事業系食品ロスと家庭系食品ロスでそれぞれどのように考えているか。また、資料に記載された四つの取組により、どのような効果が得られているのか。
- 2 食品ロス削減推進計画の策定に当たっては、2030年度までに食品ロスを20万2千トンとする目標だけでなく、成果指標を盛り込む必要があると考えるがどうか。
- 3 国が2000年度から2030年度までに食品ロスを半減させるという目標を示しているため、県も同じように半減の目標を示しているが、必ずしも合わせなくてもよいのではないか。

資源循環推進課長

- 1 家庭系よりも事業系の方がこれまでの削減実績が大きく、各事業者の努力が反映されていると考えている。今後は家庭系食品ロスについて重点的に取り組みたい。取組の効果について、基本的に県は仕組みづくりを行っており、仕組みができた後は当事者同士で取組を進めるため、全体の実態把握は難しい。
- 2 食品ロス削減推進計画の中に具体的な施策ごとの成果指標を設定することはなじまないと考えている。
- 3 一つの目安として国が半減を掲げているため、本県でも国に準じて半減としている。

環境部長

- 2 食品ロス削減推進計画は、「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」の中に位置付けて策定することとしているが、この基本計画の中に家庭系ごみの排出量などに係る指標を設定している。例えば、現計画では、県民一人当たりの家庭系ごみ、一般廃棄物量として、1日当たり503グラムと掲げている。また、中間見直しの話もあったが、廃棄物処理基本計画の期間は5年間なので、計画の終期には見直しを行う。さらに、前倒しについては、今後、削減が困難と言われている家庭系ごみの対策も強化するため、可能な限り前倒しできるような取組を進めていきたい。

深谷委員

- 1 プラスチックごみについて、中国の輸入禁止措置などがとられる中、国内に滞留する量が増えている状況だと聞いている。排出量を抑制したり、処理能力を増強したりするなど、国内で円滑な処理ができるよう取組を強化していく必要があるが、こういった背景も踏まえてどのように取り組んでいくのか。

- 2 コロナ禍により、在宅時間やテイクアウトが増え、食品ロスはもちろん、容器のプラスチックごみの増加も懸念される。ライフスタイルが変化する中で、消費者や事業者への意識付けが重要だと考えるが、変化する社会状況にどのように対応していくのか。
- 3 PCB廃棄物の処理について、高濃度変圧器・コンデンサーは残り約1,500台とのことだが、ここから処理台数を伸ばすことが困難で大きな壁だと私は受け止めている。事業者への周知など、具体的にどのように取り組んでいるのか。

資源循環推進課長

- 1 県の取組のほか、国では、市町村がプラごみとプラ製品ごみを一括回収する方針を出すなど動き始めている。国の動向を見ながら検討していきたい。
- 2 コロナ禍により生活様式が変わり、廃棄物の種類にも変化が生じていると思われる。今後、データ等を見ながら、廃棄物処理基本計画に反映させていきたい。

産業廃棄物指導課長

- 1 産業廃棄物の中間処分業者によると、中国の輸入禁止措置などの影響を受けて、昨年度は廃プラスチック類の処理にひっ迫が見られたとのことである。今年度に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、廃棄物の量が減少したためか、多少、状況は改善したと聞いている。実際、廃プラスチック類が保管場所からあふれているような状況は見られない。一方で、これまで有価物としてプラスチックを中国等に輸出していた事業者から、輸出が困難になったとの声を聞いている。輸出ができなくなったことで有価物のプラスチックが県内に滞留している状況は見受けられる。特に現場の廃棄物処理業者はその変化を敏感に感じているようであり、最近では、廃プラスチック類の破碎施設や焼却施設の新設などの相談も増えてきている。今後も環境産業振興協会や処理業者の声を聞きながら対応していきたい。
- 3 委員御指摘のとおり、残り1,500台への対応は厳しいものと考えている。周知としては、啓発パンフレットを作成し、商工会を通して今年度5万枚を配布した。また、九都県市でも同じ課題を抱えているため、九都県市首脳会議で10月に駅や電車内に広告の掲出を行った。さらに、国ではスポットCMを出しており、そのCMが流れた時期は問合せの電話が多かった。県としては、1月に読売新聞と朝日新聞に広告を掲載する。個々の事業者への訪問も併せて行っていく。

深谷委員

コロナ禍の影響で食品ロスやプラスチックごみが増えているというデータはあるか。

資源循環推進課長

当課で今年4月から9月までの廃棄物量を市町村ごとに調査した。容器包装プラスチックについては、4月は8.1%、5月は11.3%と増えていた。8月、9月になると減っており、8月は8.6%、9月は3.3%と落ち着いてきている。食品ロスについては把握していない。

松井委員

- 1 河川ごみの約8割がプラスチックごみということだが、家庭ごみが多いと聞いている。5河川10地点の各調査地点における量を把握しているのか。
- 2 太陽光パネルについて、2030年代後半に全国で80万トンの排出が見込まれると

のことだが、埼玉県内での排出量の見込みはどの程度か。

- 3 太陽光パネルに含まれる有用金属をそのまま破碎して埋め立てる方が安価とのことだが、これまでに事例はあるのか。また、埋め立てても害はないのか。

水環境課長

- 1 資料には二つの調査が記載されている。左側の河川のごみ調査は、上尾市と川越市で河川のごみを回収し分類・計測したものである。右側の河川のマイクロプラスチック調査は、5河川10地点で河川に網を入れ、捕まえたプラスチックだけを調べているため、ごみの量については調べていない。

産業廃棄物指導課長

- 2 埼玉県に設置されている太陽光パネルの割合が全国の約3%というデータがあるため、推計としては約2万4千トンが排出されると見込んでいる。
- 3 現状では、まだ太陽光パネルの排出は少ないが、破碎・埋立てされた事例があると聞いている。有用金属は銀や銅であり、有害性という点で影響はない。一方、有害物質が少量含まれる太陽光パネルもある。こちらについては法律上適切に処理をする形になっている。

松井委員

マイクロプラスチック調査をした10地点のうち、検出した量が1番多かったエリアはどこか。

水環境課長

調査した全ての地点でマイクロプラスチックが検出された。おおむね1立方メートル当たり2個から20個であった。最も多かったのは、鴻巣市内の元荒川であった。

井上委員

- 1 新型コロナウイルス感染拡大による外食産業の休業のため、農作物に買い手が付かず、畑で廃棄される事態が多数発生している。こういったものは食品ロスとして集計されているのか。
- 2 備蓄食料の有効活用について、消費者庁のウェブサイトでは、給食に備蓄食料を利用する岐阜県土岐市の取組等が好事例として紹介されている。県内において災害備蓄食料を学校給食等で活用した事例はあるのか。
- 3 河川には県の下水処理場からの排水も流れていると思うが、マイクロプラスチックは水循環センターで除去できるのか。
- 4 不法投棄の認知件数のうち、通報によって不法投棄が発見された件数の割合はどの程度か。また、通報から対応までの時間はどの程度かかっているのか。
- 5 太陽光パネルの回収スキームについては、家電リサイクル法のように製造者に回収を義務付けるような仕組みが必要だと考えるが、いかがか。また、こうした議論は「太陽電池モジュールリサイクル協議会」等で行われているのか。

資源循環推進課長

- 1 集計には含まれていない。
- 2 災害備蓄食料を学校等で活用した事例はあると聞いている。例えば、大宮ろう学園で

はカレーが、桶川東小学校では乾パンが給食に活用された。

水環境課長

- 3 水循環センターを管理している下水道事業課からは、9割以上は除去できるという調査結果があると聞いている。

産業廃棄物指導課長

- 4 不法投棄は、住民から警察、市町村、県への通報によって発見されるものがほとんどであり、令和元年度は32件のうち1件のみが県の委託パトロールで発見されたものである。また、通報から対応までは、早ければ当日中、遅くとも翌日には現地を確認している。ただ、実際に片付けるまでには、市町村、河川、道路管理者や土地所有者等に依頼しなければならないことが多いため、1週間程度はかかるケースが多い。
- 5 使用済太陽電池の適正処理等を図ることを目的に設置した「埼玉県太陽電池モジュールリサイクル協議会」でも、回収スキームの検討や回収の重要性が議論されている。家電リサイクル法はメーカーに責任を負わせるものであるが、太陽光パネルのメーカーは、国内だけでなく中国など海外にもある上、設置から20年後の排出する時点では既に存在しないケースも想定されるため、国も現時点では新たな仕組みを作ることに積極的ではない。当県の協議会には国も関わっているが、協議会での議論を深め、必要に応じて国へ法的なルールの策定などの要望等を行いたいと考えている。

井上委員

- 1 畑で廃棄される野菜等は食品ロスとして集計されていないとのことだが、食べられるのに廃棄されている点では食品ロスと変わりがないと考える。この状況を救済する方策を県として何か行っているのか。
- 2 災害備蓄食料を給食等で有効活用することについては、食料問題に関する教育的な観点からも一層推進させるべきだと考える。環境部から教育委員会等に働き掛けてはどうか。
- 3 通報と認知件数の関係を見ると、住民や土地所有者からの通報を生かす施策に重点を置いて取り組むことが重要だと考えるが、いかがか。また、不法投棄された廃棄物について通報されているのか否かや、撤去されるのか否かが分かると、発見した人も通報の必要性を判断できると思うが、すぐに回収できない場合には「通報済み」との表示をすべきではないか。
- 4 太陽光パネルに係る新たな仕組みづくりに対して、国が後ろ向きということは私も感じていた。県として仕組みを考え、国に提案してはどうか。

資源循環推進課長

- 1 農林部によれば、畑で廃棄される野菜に対する県独自の支援策はないが、市場価格が下落した場合には、野菜価格安定対策に加入する産地の生産者に対し県は価格差補填金を交付するほか、農業者の経営努力では避けられない収入減少の補償として国の収入保険制度があり、その周知に努めているとのことである。
- 2 災害備蓄食料を給食で活用することは食品ロス削減に有効であるため、委員の提案を教育局等に伝えていきたい。

産業廃棄物指導課長

- 3 住民や土地所有者からの通報は重要であると考えている。御指摘を踏まえ、不法投棄110番をより活用してもらえよう、更なる周知を図っていききたい。電話が苦手な方もいるため、メール等でも通報ができるように検討していききたい。また、通報を受けた現場では、繰り返し通報があることは少ないため、特に「通報済み」との表示はしていないが、通報が繰り返されるような場合には表示することも検討したい。また、「これから撤去する」と表示すると、便乗投棄されかねないため、こうした点も考慮して柔軟に対応していききたい。
- 4 回収スキームについて、協議会の中でも、法的なルールの策定や規制緩和を含めた制度変更の検討などを求める意見もある。県では、太陽光パネルの処理を開始する県内事業者等とともに環境省の実証事業に協力している。この事業の中で効率的な回収スキームについて検討していききたい。国はこうした実証事業などを利用して情報を集め、次に備えているスタンスである。県も国へ協力して、後押しするなり提案するなりしていききたい。

環境部長

- 1 畑で廃棄される野菜の活用については、農家へ地域内のフードバンクや子ども食堂を周知していくことで解決につながると考える。福祉部や農林部と協力しながら、無駄にならないように周知を進めていききたい。

高木委員

- 1 フードドライブ等で活用される食品は賞味期限前のものだと思うが、賞味期限はおいしく食べられる期限であり、賞味期限を過ぎたらすぐに使えなくなるのはもったいないと考える。賞味期限直後のものなら提供できるという事業者もいると思うが、こういったものの活用は検討されているのか。
- 2 河川のごみ調査について、ごみがどこから来ているのかは分かるのか。河川で捨てたというより、風などで飛んできたものが多いのか。また、河川でごみ拾いをしている団体があるが、全体のどの程度が回収されているのか。
- 3 マイクロプラスチック調査の結果報告があったが、歯磨き粉のマイクロビーズやアクリルたわしなど、非常に細かいものを含めた結果なのか。
- 4 プラスチックごみを減らすライフスタイルの実践を呼び掛けるとあるが、県庁内の職員への取組としては、どのようなことを行っているのか。例えば、自動販売機によりペットボトルを販売するのではなく冷水器を設置してマイボトルへの給水を奨励したり、庁内で使用する備品等を購入する際にプラスチックではない代替品の購入を推進したりしているのか伺いたい。

資源循環推進課長

- 1 賞味期限が過ぎた食品の提供は、何か問題が発生した場合に提供側の責任となるため、現状では賞味期限前の食品の提供がほとんどである。
- 4 プラスチックごみ削減における県庁率先行動として、マイバッグ・マイボトルの活用や、ペットボトルの適切な捨て方の徹底を行ってきた。また、庁内コンビニにおいて、マイバッグの使用を呼び掛けたところ、レジ袋の辞退率は3月が20.2%だったのに対し、7月は89%となった。

水環境課長

- 2 日本コカ・コーラ株式会社が行った調査では、河川へのごみの流出原因は投棄と漏えいの二つの経路があるとの結果だった。特に、家庭ごみの集積場が川沿いにあるケースでは、ごみが自動車に踏まれて飛散するなどにより河川に流入している事例も多い。また、河川ごみの量については把握が難しい。川の国応援団が河川ごみの清掃を行っているが、一方で流入するごみもあるのでなかなかゼロにならない。
- 3 マイクロプラスチック調査では0.3ミリメートルの網を河川に入れ、そこに捕獲されたごみを一粒一粒取り出して、赤外線によりプラスチックかどうかを判定している。大きさとしては1ミリメートルから5ミリメートルの範囲で個数を数えている。

中川委員

フードバンクの活動について、福祉部やボランティア団体、市町村との課題の洗い出しをどのように行うのか。

資源循環推進課長

食品ロスの課題については、環境的な側面のほかに福祉的な側面も重要だと考えている。実際に取り組む行動は一つであっても、環境サイドの目的と福祉サイドの目的があり、連携して実施している。それぞれが持つ情報や課題を共有していきたい。

西山委員

- 1 畑で廃棄される野菜の有効活用については、環境部長から子ども食堂等へつないでいく努力をすとの答弁があったが、しっかりやってもらいたい。それに加え、JAとの連携も有効だと考えるが、連携できているのか。
- 2 プラスチックごみについて、県内の発生量の現状といつまでにどの程度減らすのかといった削減目標を伺いたい。
- 3 太陽光パネルのリサイクルについて、県内の処理業者が拠点の整備を行っているとの話があったが、詳しく伺いたい。

資源循環推進課長

- 1 JAとの連携は昨年度から福祉部で行っている。コロナ禍により一部滞っている部分もあるが、今後も引き続き進めていきたい。
- 2 ペットボトルや容器包装プラは分別回収されているが、それ以外のプラは可燃ごみに含まれていたり、市町村によってプラスチックの分別方法が異なるなど、性質上、全体的な把握が困難である。一方、県が施策として取り組んでいく以上は何らかの現状把握は必要だと考えているため、統計方法も含めて検討していきたい。目標についても現状を把握した上で検討していきたい。

産業廃棄物指導課長

- 2 産業廃棄物として排出される廃プラスチック類の発生量については、毎年統計があり、平成30年度は38万7千トンであった。これについては、毎年状況を把握できるため、この数字を基に取組成果との比較も可能である。
- 3 国の補助金を受けて寄居町でプラントを設置している事業者がいる。現在、産業廃棄物処理に係る許可の手続も進めており、来年度から稼働する予定になっている。この事業者は、コネクタ及びアルミ枠の取り外し、ガラス剥離、バックシートの破碎と、一連

の工程を全て処理できる。さらに、協議会のメンバーにもなっているため、処理技術や回収方法等とともに検討していく予定である。

西山委員

- 1 産業廃棄物の廃プラは数字が把握できているとのことだが、プラスチックごみを減らすことが目的なので数字の把握はしっかり行うべきと考えるがいかがか。また、そもそも製造されるプラスチックの量を減らすことも有効である。プラスチックを扱う事業者に対する働き掛けが重要だと考えるが、どのように取り組んでいるのか。
- 2 太陽光パネルのリサイクルについて、県内で完結できることを仮定すると、2030年代までにどの程度の拠点が必要になると考えているのか。

資源循環推進課長

- 1 プラスチックごみの実態把握については、施策を行う上で重要な指標になるため、きちんと検討していきたい。また、プラスチック製造業者に対しては、九都県市において、プラスチック製品の削減などを宣言してもらった「チャレンジ省資源宣言」を働き掛けており、駅や京浜東北線の車内に広告として宣言内容を掲示するなどした。

産業廃棄物指導課長

- 2 先に説明した事業者のプラントの処理能力は1日当たり5トン程度である。大量排出時の予測は約2万4千トンなので、一つでは足りない状況だと考えている。ただし、当面は排出量が少なく、現在大規模な処理施設を作っても空振りになってしまうため、小さな規模から始まっている。必要な拠点数については、パネルの大量排出を見据え、協議会の中で議論していきたい。

神尾委員

- 1 不法投棄の早期発見・早期対応に取り組んでいるのはよく分かったが、3,000立方メートル以上の廃棄物の山が過去に数多く作られてしまったことについて、どのように考えているのか。
- 2 太陽光パネルのリサイクルについて、寄居町三ヶ山の彩の国資源循環工場をモデルに取り組んでいるようだが、有害物質の含有率に問題はないのか。地域住民や寄居町に安全性を十分に説明し、県として上手にPRしながら進めてほしいと考えているがいかがか。

産業廃棄物指導課長

- 1 御指摘のとおり、廃棄物の山が農地などに数多く残っているため、農林部や市町村としっかり連携して取り組んでいきたい。跡地の利用などにより土地の所有権が移転する際に指導することが効果的であるため、そのタイミングを捉えて強力で撤去指導していく。
- 2 循環工場には多くのリサイクル業者が集積している。太陽光パネルに含まれる有害物質の含有量は、製品開発が進む中で少なくなってきた。しかし、古いものも含め、パネルごとの有害物質の含有量は処理に必要な情報として処理業者に提供し、有害物質による被害防止に努めていく。

神尾委員

- 1 農地等では一晩で3,000立方メートル以上の廃棄物が積まれてしまうことがある。過去の失敗を肝に銘じ、今後の防止も含めてしっかりと対応してもらいたい。(意見)
- 2 太陽光パネルは県北に数多く設置されている。私の地元でも、森林が伐採されて20万平方メートル規模の太陽光パネルが設置された。このほかにもいくつか大規模なものがあり、その数はどんどん増加している。将来、これらの太陽光パネルはいずれも処理の対象になるが、近くに循環工場が立地しているため採算性のある事業として捉えるべきである。また、寄居町三ヶ山の事業者協議会のメンバーを、太陽電池モジュールリサイクル協議会に加えて、県が中心となりしっかりと事業を進めてもらいたい。(意見)